

平成22年度事務事業評価シート(平成21年度分)

予算科目	会計	一般会計	001	款	06	項	01	目	03
事務事業名	総合営農支援事業(農業振興情報センター)								
担当部署	農林商工部太田農業振興情報センター	503101	電話	0187-86-9111				内線	

◆事務事業の位置づけ

総合計画の体系	施策の柱	03:生き活きと希望を持って活躍できるまちづくり
	施策の大綱	01:農林水産業の振興
	施策	01:担い手の確保、育成
	施策の内容	04:新規就農者の確保、育成
根拠法令等	大仙市総合営農支援施設設置条例 大仙市農業振興情報センター規則	

◆計画Plan

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	農業後継者の育成・確保 野菜・花卉を中心とした複合経営化の推進
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	新規就農を希望する者 大仙市内の農業者
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	①農業後継者育成のための農業技術研修(事業開始年度:平15) ②周年栽培確立のための冬期農業技術研修(事業開始年度:平20) ③適合作物・戦略作物等の栽培試験 ④農業専門技術員の設置(研修生・農業者への技術指導) ⑤営農情報の発信(気象情報・土壌分析)
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	農業後継者の育成・確保による、市農業の持続と発展。 複合経営の推進による、農業所得の増加。

◆実施Do

項目	名称	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度
活動結果 (事業の活動量を測る)	① 新規就農者育成研修(通年研修)	人	3	2	4
	② 冬期農業技術研修	人	-	4	1
	③ 土壌分析	件	750	567	551
成果 (事業の成果を測る)	① 研修終了生のうち就農者数	人	0	2	6
	②				
	③				
投入コスト	決算額		19,895千円	18,312千円	20,683千円
		一般財源	17,512千円	15,832千円	17,838千円
			10,736千円	17,872千円	17,694千円
	人件費	一般職員の年間従事人数	1.0人	2.0人	2.0人
		一般職員以外の年間従事人数	2.0人	2.0人	2.0人
	総コスト	(決算額+人件費)	30,631千円	36,184千円	38,377千円

事業を取り巻く環境	①農業従事者の平均年齢55.4歳(秋田県平均値、H17農林業センサス)
	②大仙市の新規就農者数の推移(仙北地域振興局普及指導課資料) 平21・5人 平20・8人 平19・9人 平18・14人 平17・10人
	③大仙市の農業粗生産額の推移(市ホームページ資料をもとに作成)
	総額 米 野菜 花き 平7 3,215 2,554 289 19 平17 2,294 1,634 317 31 単位:千万円

◆評価Check

評価項目		評価	
必要性	①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか	A 薄れていない B 薄れている	A
	②【市が実施する必要性】 市が実施主体となってこの事業を行うことは妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	③【計画上の位置づけ】 事業の目的を達成するための手段として妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	評価の理由	①農業従事者の高齢化が進むなか、最近では就農希望者が増加傾向にある。通年研修生も平成21年は4人、22年は7人と急増しており、農業研修へのニーズは高い。 ②新規就農や新規作物導入にはリスクがともなうため、市の試験ほ場で技術研修や栽培試験を実施し、市がリスクを負担している。 ③県普及指導課・JA・先進農家等と連携しながら、広い視野を持った後継者の育成および、生産性向上のための営農情報の発信が、市農業の振興の基礎となる。	
有効性	①【成果】 活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか	A 上がっている B 上がっていない	A
	②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか	A 余地はない B 余地はある	B
	評価の理由	①冬期研修生も合わせると、20年度は6人、21年度は5人の研修生がおり、後継者の確保・育成に結びついている。農業粗生産額では、米が大きく減少するなか、野菜・花卉は増加傾向にある。 ②農業関係団体や先進農家との連携により、より実践的な指導体制の構築、農業者の求める情報の把握が必要である。	
効率性	①【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか	A できない B できる C 指定管理導入中	A
	②【他事業との統合・連携】 他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか	A できない B 可能である	A
	③【人件費の圧縮】 適正な人員配置(従事職員数、臨時雇用等)により、人件費を削減できますか	A 削減できない B 削減できる	A
	④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか	A できない B できる	B
	評価の理由	①事業の有効性を高めるためにJA等への委託を検討する余地はある。ただし、事業内容が施設管理にとどまらないため、民間委託によるコスト削減は難しい。 ②作物栽培が事業の主となるため、当該事業を従とする整理統合は困難である。 ③農作物の栽培管理及び研修生指導のため人員の維持が必要である。花卉指導員の設置が望ましい。 ④研修生指導・栽培試験・農業者の営農相談等を実施するにあたり、県試験場・普及指導課・JA・先進農家等との目的の共有と役割分担を行っていけば、より高い事業成果が望める。	

◆改善Action

総合評価 (今後の方向性)	現状	評価の理由 今後の改善策等(いつ、何を、どのように)
A 現状のまま継続	現状	後継者育成と複合経営化は市農業にとって緊急課題であり、後継者育成・新規作物の導入のために継続して事業を実施する必要がある。
B 改善しながら継続		
C 拡大		
D 縮小		
E 廃止		